

全国学力・学習状況調査の 調査結果の取扱いの改善の方向性 【概要】

令和7年6月6日

全国的な学力調査に関する専門家会議・調査結果の取扱い検討ワーキンググループ

※「全国学力・学習状況調査の調査結果の取扱いの改善の方向性」の報告書本体は文部科学省HPの以下のURLに掲載しています。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1421443_00007.htm

I. 検討の背景

令和3年7月 「最終まとめ」(全国的な学力調査に関する専門家会議 全国的な学力調査のCBT化検討WG)

⇒基本方針及び工程の考え方：令和5年度英語(話すこと)・令和6年度経年調査でCBT化、以降中学校から速やかに導入

令和5年6月 教育振興基本計画(閣議決定) ⇒CBTの特性・利点を生かしたCBT化の推進

令和6年4月 「令和7年度以降の全国学力・学習状況調査(悉皆調査)のCBTでの実施について」(学力調査室)

9月 上記の改定 ⇒移行工程案：令和7年度理科・令和8年度英語(4技能)・令和9年度以降全教科でCBT化

令和7年1月～ 円滑な移行準備とともにCBTの意義を生かした調査の高度化を図るべく、結果提供・公表方法の在り方を具体的に検討(全国的な学力調査に関する専門家会議 調査結果の取扱い検討WG)

- ✓ CBT・IRTの意義を最大限反映させ、児童生徒一人一人の学力・学習状況が細やかに分かる形での調査結果の示し方
- ✓ それを踏まえた都道府県・指定都市別の結果公表の在り方

II. 全国学力・学習状況調査を取り巻く状況

1. CBT・IRTの導入が目指すもの

CBT導入の意義

- ①解答データを機械可読のビッグデータとして蓄積可能。
- ②ICT端末上で出題・解答することで、**多様な方法・環境での出題・解答**が可能。
- ③電子データにより調査問題・解答を配信・回収することで負担を軽減。

IRT導入の意義

- ①調査日の複数設定が可能になる。**各児童生徒が異なる問題**を解く設計が可能。
- ②多くの問題を使用し、**幅広い領域・内容等**での調査が可能。
- ③**学力の経年変化**を各教育委員会・学校で把握可能。

2. 調査結果の公表・提供に係る課題

CBT・IRT導入への期待、結果返却の早期化

- ✓ IRTスコアをベースに分析した結果帳票など、授業改善につながる返却を行ってほしい。
- ✓ 夏季休業期間前に課題を把握できるよう、結果返却は早い時期にしてほしい。

都道府県・指定都市別の結果公表

- ✓ 国民の教育への関心を喚起する視点から公表することが重要。
- ✓ 全国との平均正答率との差や順位のみが独り歩きしている。
- ✓ 調査の趣旨が伝わる公表の在り方を求める。
- ✓ 結果公表に際し、都道府県・指定都市で十分に分析ができないスケジュールとなっている。

検討課題 (令和3年「最終まとめ」)

- ✓ 各教育委員会や学校、児童生徒への結果提供や、結果公表の在り方については、海外の学力調査における方法を参考にしつつ、専門家会議等において教育委員会等の意見を聴取するなどして、さらに詳細に検討を行う必要がある。

※全国知事会アンケート結果(令和6年12月)の自由意見を含む。

Ⅲ. 調査結果の取扱いの改善の方向性

1. CBT・IRTを活用する意義を最大限反映させた、児童生徒一人一人の学力・学習状況が細やかに分かる結果の示し方

令和7年度調査での改善

①IRTに基づく結果提供・説明

- ✓ 公開問題の難易度に関する情報を5段階で表示し、返却・公表。
- ✓ 学校、市町村、都道府県ごとの結果は、平均スコアを500としたIRTスコアで表示・返却。（※都道府県・指定都市別IRTスコアの公表の取扱いについてはp.4）
- ✓ 生徒には、正答数・率に代えて、5段階のIRTバンドで表示・返却（細かな差異にとらわれすぎることなく、個別の児童生徒の課題把握と指導改善に生かす趣旨）。バンドの意味は、問題の難易度等と関連付けて説明。また、評定との違いを丁寧に周知。
- ✓ 全員に出題されなかった公開問題について、全国の解答状況に基づき、当該自治体や学校と同程度のIRTスコアで期待される「予測正答率」を算出・提供。

②結果返却スケジュールの前倒し【PBTで実施する教科を含む】

- ✓ 児童生徒の学びへの還元を最優先に、学校への結果返却の時期を前倒し（R6 7/26 ⇒ R7 7/14）。
- ✓ 国による結果公表は3段階に分けて行い、全国データに基づく分析結果をより効果的に発信するとともに、都道府県・指定都市の主体的な分析期間を確保。

7/14	公表①：全国的な実施状況 （正答率・IRTバンド分布などの全国平均） 学校向け帳票・個人票提供
7/22	教育委員会向け帳票提供
7月末	公表②：全国データに基づく分析結果
8月以降	公表③：都道府県・指定都市別データに基づく分析結果

③長期欠席児童生徒、特別な教育的支援を必要とする児童生徒、外国人児童生徒等について【PBTで実施する教科を含む】

- ✓ 支援を要する児童生徒の調査への参加状況等を把握し、支援策の検討・充実につなげる。

令和8年度以降の調査での改善の方向性

①結果返却の更なる早期化

- ✓ CBTに係る結果返却の早期化ニーズを踏まえ技術的に検討。
- ✓ 自動採点の本格的な活用を併せて検討。

②経年変化を把握できるデータの提供

- ✓ 2回目以降となるCBT調査から、各自治体・学校等の経年変化を把握できる数値や分布等の提供の在り方を引き続き検討。

③公開問題、非公開問題の在り方

- ✓ 調査問題の総量や各問題セット構成など、実施状況や結果を踏まえて引き続き検討。
- ✓ 解答時間など解答ログの分析手法を開発。

④質問調査の改善

- ✓ PISAで導入されている構成内マトリックスサンプリング法を踏まえた質問調査の改善を検討。
- ✓ 男女差、SES等の分析に必要な質問調査項目の改善を検討。

（参考）令和6年度「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」（全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた試行・検証）C.CBT導入後の質問調査の設計・実施に関する試行・検証

⑤各学校・自治体の主体的な分析の支援

- ✓ DXの進展を踏まえ、各学校・自治体それぞれのデータ利活用ニーズに応じた分析を行えるようなツール開発などを研究。
- ✓ 本調査の関係者が、IRTなどのテスト理論やデータ分析について学べる機会の充実。
- ✓ IRTを活用した分析や授業改善の取組など先進的な事例の蓄積に応じた好事例の展開。

2. 都道府県・指定都市別の結果公表の在り方

- 全国学力・学習状況調査を国が実施する際には、学習指導要領の理念が浸透し学力の状況に反映されているか、学力の水準が維持・向上しているか等を把握・分析するとともに、学力の散らばりの状況等を把握し、施策につなげることが求められる。
- 本調査の結果をビッグデータとして蓄積・活用し、そのような目的を達成する観点から、学びの改善につながる各種データを正確かつ効果的に公表し、調査実施主体として国が説明責任を果たすべきであり、引き続き都道府県・指定都市の単位で平均正答率・スコアを含む結果公表を行うことが適当。
- その際、各都道府県・指定都市を単位とする各教科に係る問題全体の平均正答率の散らばりが最近の調査において極めて狭い範囲に収まっていることの基本的な認識を明らかにすることを含め、多面的に解釈することができる示し方に改善することが必要。
 - ・分布や習熟度を目配りした統計表やグラフなどを示す
 - ・学力に影響する他の様々な要素も組み合わせてメッセージを示す
 - ・質問調査も合わせた結果全体について、特徴を把握しやすい形で示す
 - ・表・グラフに加え、記述的な説明を充実する

令和7年度調査での改善

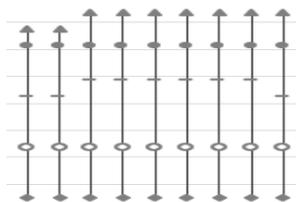
以下の都道府県・指定都市別の結果を8月以降（p.3の公表③のタイミング）に公表

① 分布や習熟度を目配りした統計表やグラフ

正答率・IRTスコアの分布

<箱ひげ図の活用>

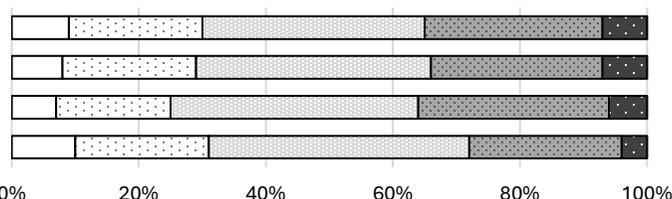
都道府県等の自治体、地域規模、学校等によって、学力がどのように分布しているかを示す。



<統計表の改善>

- ✓ 正答数・率やスコアについて、平均値のほか、標準偏差やパーセンタイル値（10%、50%、90%など）を表示。
- ✓ 都道府県・指定都市別の平均IRTスコアは、精度も勘案し、例えば10刻み（495～504など）で示すことが考えられる。

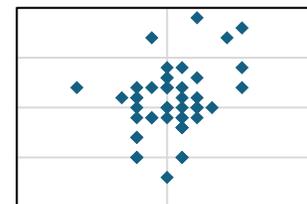
学力層の分布



- ✓ PBT教科は、現在の全国四分位でのA～D層分布を活用。CBT教科では、IRTバンド分布に移行し、経年比較にも活用。

② 学力や質問調査結果の状況を示す散布図

正答数・率やスコアとそれ以外の要素（③結果チャートの領域の指標など、質問調査の結果）を組み合わせる状況や関係性を分析し、都道府県・指定都市別データの散布図を示す。



③ 都道府県・指定都市別結果チャート

学力・学習状況を細やかに分析し、特徴を把握しやすくするよう、結果チャートの領域構成と利用する質問項目を見直し、都道府県・指定都市の結果チャートを公表する。



④ 都道府県・指定都市別ノート（試行）

①～③の結果等について、文章で説明するものを試行的に作成する。

令和8年度以降の調査での改善の方向性

- ・ 結果チャートの更なる改善
- ・ 都道府県・指定都市別ノートの充実
- ・ 公表時期の見直し